

平成 3 1 年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

下水特会

議案第 号

## 平成31年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度三郷市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,056,969千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

平成31年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		51,630
	1. 負担金	51,630
2. 使用料及び手数料		982,887
	1. 使用料	982,886
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		310,250
	1. 国庫補助金	310,250
4. 繰入金		1,600,000
	1. 他会計繰入金	1,600,000
5. 繰越金		134,098
	1. 繰越金	134,098
6. 諸収入		5,004
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 消費税還付金	5,000
	4. 受託事業収入	1
	5. 雑 入	1
7. 市 債		1,973,100
	1. 市 債	1,973,100
歳 入 合 計		5,056,969

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		1,010,081
	1. 総務管理費	1,010,081
2. 事業費		1,910,290
	1. 事業費	1,910,290
3. 公債費		2,131,598
	1. 公債費	2,131,598
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,056,969

## 第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 公共下水道事業	1,445,500	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金については、その融通条件による。 また、銀行その他の場合はその債権者と協議した融通条件による。 ただし、市財政の都合により期間を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。
2 中川流域下水道事業負担金	244,100	同 上	同 上	同 上
3 資本費平準化	283,500	同 上	同 上	同 上
計	1,973,100			

平成 3 1 年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

説 明 書

下水説明

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	51,630	46,278	5,352
2. 使用料及び手数料	982,887	964,001	18,886
3. 国庫支出金	310,250	399,500	△89,250
4. 繰入金	1,600,000	1,400,000	200,000
5. 繰越金	134,098	228,908	△94,810
6. 諸収入	5,004	5,004	0
7. 市債	1,973,100	2,016,600	△43,500
歳入合計	5,056,969	5,060,291	△3,322

## 歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	1,010,081	944,495	65,586	40,250	93,200	876,631	
2. 事業費	1,910,290	1,998,042	△87,752	270,000	1,596,400	43,890	
3. 公債費	2,131,598	2,112,754	18,844		283,500	1,713,997	134,101
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	5,056,969	5,060,291	△3,322	310,250	1,973,100	2,634,518	139,101

## 2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費負担金	51,630	46,278	5,352
計	51,630	46,278	5,352

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	982,886	964,000	18,886
計	982,886	964,000	18,886

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道費国庫補助金	310,250	399,500	△89,250
計	310,250	399,500	△89,250

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,600,000	1,400,000	200,000
計	1,600,000	1,400,000	200,000

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	134,098	228,908	△94,810
計	134,098	228,908	△94,810

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費負担金	51,630	受益者負担金現年度分	47,457
		受益者負担金過年度分	4,173

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道使用料	982,886	公共下水道使用料現年度分	972,886
		公共下水道使用料過年度分	10,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道手数料	1	指定店指定手数料	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費補助金	310,250	社会資本整備総合交付金	310,250

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,600,000	一般会計より繰入金	1,600,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 繰越金	134,098	前年度繰越金	134,098

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 延滞金	1	受益者負担金延滞金	1

## (款) 6. 諸収入 (項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 6. 諸収入 (項) 3. 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 消費税還付金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

## (款) 6. 諸収入 (項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 6. 諸収入 (項) 5. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 7. 市 債 (項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道債	1,973,100	2,016,600	△43,500
計	1,973,100	2,016,600	△43,500

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 還付金	5,000	還付金	5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道受託事業収入	1	舗装復旧受託事業費	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 雑入	1	雑入	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道債	1,445,500	公共下水道事業債	1,445,500
2. 流域下水道債	244,100	中川流域下水道事業債	244,100
3. 資本費平準化債	283,500	資本費平準化債	283,500

### 3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	182,707	140,947	41,760		53,000	129,707	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 報酬	343	○職員人件費	105,439
2. 給料	52,820	2 給料	52,820
3. 職員手当等	34,699	一般職給	52,820
4. 共済費	17,920	3 職員手当等	34,699
8. 報償費	1	扶養手当	1,950
9. 旅費	252	地域手当	3,287
11. 需用費	1,012	住居手当	1,913
12. 役務費	533	管理職手当	1,572
13. 委託料	65,500	通勤手当	1,748
19. 負担金補助及び交付金	9,625	時間外勤務手当	2,149
23. 償還金利子及び割引料	2	期末手当	12,381
		勤勉手当	8,781
		児童手当	918
		4 共済費	17,920
		職員共済費	16,387
		追加費用	1,380
		年金給付に要する費用	3
		公務災害補償費	150
		○下水道課事務	13,978
		1 報酬	343
		委員報酬	343
		委員報酬	23
		下水道審議会委員報酬	320
8 報償費	1		
報償金	1		
9 旅費	252		
費用弁償	113		
普通旅費	139		
11 需用費	757		
消耗品費	757		
13 委託料	3,000		
公共下水道事業経営検討業務	3,000		
19 負担金補助及び交付金	9,625		
負担金	9,625		
埼玉県市町村総合事務組合	8,800		
研修会等	300		
日本下水道協会	497		
埼玉県下水道協会	10		
中川流域下水道事業推進協議会	18		
○受益者負担金賦課徴収事業	10,290		
11 需用費	255		
印刷製本費	255		
12 役務費	533		
通信運搬費	533		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 維持管理費	826,090	802,268	23,822	40,250	40,200	745,640	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		13 委託料 9,500	
		コンピュータ保守点検 800	
		システム改修 1,200	
		受益者負担金賦課徴収システム構築 7,500	
		23 償還金利子及び割引料 2	
		還付金 1	
		還付加算金 1	
		○下水道事業地方公営企業会計移行事業 53,000	
		13 委託料 53,000	
		下水道事業地方公営企業会計移行業務 53,000	
11. 需用費	27,892	○下水道使用料関連事業 84,539	
12. 役務費	3,719	11 需用費 423	
13. 委託料	152,920	印刷製本費 423	
14. 使用料及び賃借料	48	12 役務費 2,496	
15. 工事請負費	63,901	通信運搬費 2,496	
16. 原材料費	810	13 委託料 81,620	
		使用料徴収 81,620	
19. 負担金補助及び交付金	576,800	○下水道管路・ポンプ場維持管理事業 741,551	
		11 需用費 27,469	
		消耗品費 100	
		燃料費 11	
		光熱水費 3,658	
		修繕料 23,700	
		12 役務費 1,223	
		通信運搬費 1,055	
		火災保険料等 168	
		13 委託料 71,300	
		用地管理等 1,000	
		水質分析 3,890	
		汚泥処理 2,000	
		中継ポンプ場保守点検 8,379	
		酸素測定器点検 40	
		管路清掃 11,700	
		マンホールポンプ点検 240	
		管路調査 7,480	
		下水道台帳作成業務 16,400	
		電算システム保守点検 766	
		小口径塩ビ樹設置 2,805	
		下水道総合地震対策計画作成業務 16,600	
		14 使用料及び賃借料 48	
		借上料 48	
		15 工事請負費 63,901	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 普及促進費	1,284	1,280	4			1,284	
計	1,010,081	944,495	65,586	40,250	93,200	876,631	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	1,666,152	1,834,651	△168,499	270,000	1,352,300	43,852	
2. 流域下水道事業費	244,138	163,391	80,747		244,100	38	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		施設改修工事費 63,900 補修工事費 1 16 原材料費 810 原材料購入費 810 19 負担金補助及び交付金 576,800 負担金 576,800 中川流域下水道維持管理 576,800	
11. 需用費	1,139	○公共下水道普及促進事業 1,284	
12. 役務費	25	11 需用費 1,139	
19. 負担金補助及び交付金	120	消耗品費 657 印刷製本費 482 12 役務費 25 通信運搬費 25 19 負担金補助及び交付金 120 補助金 120 公共下水道接続工事費 120	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
13. 委託料	521,751	○公共下水道汚水整備事業 1,666,152	
15. 工事請負費	1,100,001	13 委託料 521,751	
19. 負担金補助及び交付金	8,900	コンピュータ保守点検 1,500 設計業務 140,100	
22. 補償補填及び賠償金	35,500	境界杭復元 1 地質調査 39,000 環境調査 184,250 埋設物試掘調査 15,200 公共汚水柵設置 112,000 監理業務 29,700	
		15 工事請負費 1,100,001 汚水幹線及び枝線築造工事費 1,100,000 舗装復旧工事費 1	
		19 負担金補助及び交付金 8,900 負担金 8,900 基準点復元 8,900	
		22 補償補填及び賠償金 35,500 補償金 35,500	
19. 負担金補助及び交付金	244,138	○中川流域下水道建設費負担金 244,138 19 負担金補助及び交付金 244,138 負担金 244,138 中川流域下水道建設費負担金 244,138	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,910,290	1,998,042	△87,752	270,000	1,596,400	43,890	

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	1,645,608	1,633,336	12,272		283,500	1,228,007	134,101
2. 利 子	485,990	479,418	6,572			485,990	
計	2,131,598	2,112,754	18,844		283,500	1,713,997	134,101

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	1,645,608	○市債元金償還事業 23 償還金利子及び割引料 償還金	1,645,608 1,645,608 1,645,608
23. 償還金利子及び割引料	485,990	○市債利子償還事業 23 償還金利子及び割引料 利子及び割引料	485,990 485,990 485,990

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	14	343					343		343
	計	14	343					343		343
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	320					320		320
	計	11	320					320		320
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	3	23					23		23
	計	3	23					23		23

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 15		52,820	33,781	86,601	17,920	104,521	
前 年 度	(1) 15		53,095	33,064	86,159	18,434	104,593	
比 較	(0) 0		△ 275	717	442	△ 514	△ 72	

\* ( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度	1,950	3,287	1,913	1,748	2,149	1,572	12,381	
	前 年 度	1,458	3,274	1,786	1,868	2,150	1,152	12,651	
	比 較	492	13	127	△ 120	△ 1	420	△ 270	
	区 分	勤 勉 手 当							
	本 年 度	8,781							
	前 年 度	8,725							
	比 較	56							

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考																		
給 料	△ 275	昇給に伴う 増加分	883		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 15 人																		
		その他の増減分	△ 1,158		<table border="0"> <tr> <td></td> <td colspan="2">〔 現に在職 する職員数 〕</td> <td>(増減分)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>14</td> <td>1</td> <td>15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table>		〔 現に在職 する職員数 〕		(増減分)	(計)	本年度	14	1	15		前年度	14	1	15		増 減	0	0
	〔 現に在職 する職員数 〕		(増減分)	(計)																			
本年度	14	1	15																				
前年度	14	1	15																				
増 減	0	0	0																				
職員手当	717	制度改正に伴う 増減分	213																				
		その他の増減分	504																				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成31年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	278,606
	平均給与月額(円)	327,144
	平均年齢(歳・月)	35・07
平成30年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	280,233
	平均給与月額(円)	325,931
	平均年齢(歳・月)	36・07

\* 平成31年4月1日現在の平均給料月額等は推計による。

イ 初任給

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
平成31年4月1日現在	高校卒	153,000	148,600
	大学卒	187,200	180,700
平成30年4月1日現在	高校卒	151,500	147,100
	大学卒	185,800	179,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
平成31年4月1日 現 在	1 級	( 0 ) 3	( 0 ) 20.0
	2 級	( 0 ) 4	( 0 ) 26.7
	3 級	( 1 ) 1	( 100.0 ) 6.7
	4 級	( 0 ) 4	( 0 ) 26.7
	5 級	( 0 ) 2	( 0 ) 13.2
	6 級	( 0 ) 1	( 0 ) 6.7
	7 級	( 0 ) 0	( 0 ) 0.0
	8 級	( 0 ) 0	( 0 ) 0.0
	計	( 1 ) 15	( 100.0 ) 100.0
平成30年4月1日 現 在	1 級	( 0 ) 3	( 0 ) 20.0
	2 級	( 0 ) 5	( 0 ) 33.3
	3 級	( 1 ) 2	( 100.0 ) 13.3
	4 級	( 0 ) 3	( 0 ) 20.0
	5 級	( 0 ) 1	( 0 ) 6.7
	6 級	( 0 ) 1	( 0 ) 6.7
	7 級	( 0 ) 0	( 0 ) 0.0
	8 級	( 0 ) 0	( 0 ) 0.0
	計	( 1 ) 15	( 100.0 ) 100.0

\* ( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書

\* 平成31年4月1日現在の職員数等は推計による。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職
1級	定型的な業務を行う職務
2級	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う職務
3級	主任の職務
4級	係長、主査、専門員の職務
5級	課長補佐、主幹の職務
6級	課長、副参事の職務
7級	副部長、参事の職務
8級	部長、理事の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	15
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	

\* 再任用職員を除く職員数

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

\* ( )内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 ( % )	6
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	( 1 ) 15
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 ( % )	6

\* ( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
住 居 手 当	異なる	所有に係る住宅 市 5年以下3,800円 5年超2,800円	所有に係る住宅 国 なし
通 勤 手 当	異なる	特別急行列車の特別料金及び高速自動車国道の通行料金の2分の1を支給することができる。	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末  
及び当該年度における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 の 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	23,338,590	23,362,218	2,220,400	1,373,708	24,208,910
(1) 公 共	21,347,112	21,373,963	1,976,300	1,246,027	22,104,236
(2) 流 域	1,991,478	1,988,255	244,100	127,681	2,104,674
2 資 本 費 平 準 化 債	4,338,621	4,425,257	283,500	271,900	4,436,857
計	27,677,211	27,787,475	2,503,900	1,645,608	28,645,767